



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL http://www.yamada-servicer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	568	6.7	107	17.0	105	39.1	52	△26.6
28年12月期第1四半期	532	8.0	91	—	75	—	72	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 65百万円 (0.9%) 28年12月期第1四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	12.42	—
28年12月期第1四半期	16.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,106	2,883	70.1
28年12月期	10,231	3,029	28.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,879百万円 28年12月期 2,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,038	△17.5	49	△83.4	51	△81.3	9	△96.3	2 29
通期	2,250	△15.3	71	△87.0	75	△85.5	13	△97.0	3 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名）株式会社山田エスクロー信託
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	4,268,000株	28年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	8,319株	28年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	4,259,681株	28年12月期1Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、米国トランプ政権の保護主義的な政策や欧州政治情勢など海外動向には不透明感があるものの、企業収益の上振れや人手不足などを背景にした雇用所得環境の改善が景気の下支えに作用し、緩やかな回復基調を維持しています。

また、個人消費についても消費マインドが底堅く推移しており、回復の兆しが見えています。

不動産市況においては、地価の二極化がさらに鮮明になってきています。平成29年1月1日時点の公示地価は全国平均(全用途)で2年連続して上昇するとともに、住宅地が9年ぶりに前年比でプラスとなりました。景気の緩やかな回復や低金利を背景に住宅地も底堅く推移しましたが、回復の勢いは緩やかで利便性が地価に大きく影響している状況となっています。

本年1月から3月の新設住宅着工戸数は、2月において前年同期比マイナスとなったこと、持家、分譲住宅が前年同期比で減少したことがあったものの、低金利や相続税対策に伴い貸家が前年同月比で17カ月連続の増加となるなど、貸家着工の増加に支えられ、約22万3千戸と前年同期比3.2%増となり、住宅市場は緩やかな回復基調にあります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成28年9月期で7.9兆円と平成28年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。つまり、これまでは金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、企業業績の拡大による景気の底上げなどが企業倒産が減少している要因でもあります。

しかし今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価されて支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、既存の購入済債権からの回収が一部計画より前倒しで進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため、前年同期比58百万円の減少となりました。

一方、派遣事業において、派遣先での季節要因により業務量が増加し、派遣人員が増加したため、前年同期比186百万円の増加となり、連結全体として前年同期比35百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が戻入額となり、営業利益は107百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が568百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業利益は107百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は105百万円(前年同期比39.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収が一部計画より前倒しで進んだものの、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したため、売上高は、267百万円(前年同期比18.0%減)、セグメント利益は200百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

一方、金融機関の年度末のバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができました。

②派遣事業

今期から本格的に取り組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月という季節要因があり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は314百万円(前年同期比146.5%増)、セグメント利益は58百万円(前年同期比323.8%増)となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却が借地人との交渉が延び、第2四半期以降に延期になったものもあり、売上高は、3百万円(前年同期比82.9%減)、セグメント損失は18百万円(前年同期セグメント損失4百万円)となりました。

一方、新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、価額交渉中となっております。

④測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高の計上はありませんでした。セグメント損失は0百万円(前年同期セグメント損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,106百万円（前連結会計年度末に比べ6,125百万円減）、株主資本2,832百万円（同0百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,372百万円（前連結会計年度末に比べ6,125百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,407百万円の減少、買取債権4,793百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は734百万円（前連結会計年度末に比べ1百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券11百万円の増加、有形固定資産7百万円の減少、無形固定資産2百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は278百万円（前連結会計年度末に比べ6,001百万円減）となりました。これは主に、短期借入金4,100百万円の減少、預り金1,684百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は943百万円（前連結会計年度末に比べ22百万円増）となりました。これは主に、預り保証金16百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,883百万円（前連結会計年度末に比べ145百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、非支配株主持分159百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成29年2月10日の「平成28年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,062	2,232,841
売掛金	59,931	130,468
買取債権	6,342,980	1,548,998
販売用不動産	153,714	167,366
仕掛品	—	434
繰延税金資産	19,430	14,136
未収入金	43,682	42,871
未収還付法人税等	2,639	2,639
その他	37,457	27,728
貸倒引当金	△802,213	△795,341
流動資産合計	9,497,685	3,372,143
固定資産		
有形固定資産	88,685	81,097
無形固定資産	26,363	24,018
投資その他の資産		
投資有価証券	343,316	355,250
差入保証金・敷金	193,688	193,123
繰延税金資産	2,470	1,585
その他	79,114	79,050
投資その他の資産合計	618,590	629,010
固定資産合計	733,639	734,126
資産合計	10,231,324	4,106,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	381	2
短期借入金	4,100,000	—
リース債務	31,921	31,285
未払法人税等	245,033	41,156
預り金	1,705,337	20,977
賞与引当金	14,556	31,576
その他	183,351	153,800
流動負債合計	6,280,581	278,797
固定負債		
リース債務	58,017	50,605
繰延税金負債	14,350	21,176
役員退職慰労引当金	584,076	589,176
退職給付に係る負債	195,832	197,054
預り保証金	49,174	65,867
資産除去債務	19,648	19,728
固定負債合計	921,099	943,608
負債合計	7,201,680	1,222,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	944,566	944,266
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,832,764	2,832,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,583	46,676
その他の包括利益累計額合計	32,583	46,676
非支配株主持分	164,295	4,722
純資産合計	3,029,643	2,883,863
負債純資産合計	10,231,324	4,106,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	532,723	568,274
売上原価	284,354	326,180
売上総利益	248,369	242,094
販売費及び一般管理費	156,672	134,839
営業利益	91,696	107,254
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,301	1,593
家賃収入	1,824	1,573
貸倒引当金戻入額	—	6,872
その他	451	75
営業外収益合計	3,577	10,115
営業外費用		
支払利息	17,423	9,967
家賃原価	606	486
融資手数料	747	603
投資事業組合損失	544	476
その他	—	166
営業外費用合計	19,323	11,699
経常利益	75,950	105,669
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	—
特別利益合計	10,500	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,180
特別損失合計	—	13,180
税金等調整前四半期純利益	86,450	92,488
法人税、住民税及び事業税	49,310	34,770
法人税等調整額	△7,167	6,178
法人税等合計	42,142	40,949
四半期純利益	44,307	51,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,790	△1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,097	52,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	44,307	51,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,709	14,092
その他の包括利益合計	20,709	14,092
四半期包括利益	65,017	65,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,807	67,015
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,790	△1,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	326,110	127,481	18,629	60,272	230	532,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	288	—	288
計	326,110	127,481	18,629	60,560	230	533,011
セグメント利益又は損失(△)	237,177	13,697	△4,945	△25,609	△1,449	218,869

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	532,723	—	532,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	288	△288	—
計	—	533,011	△288	532,723
セグメント利益又は損失(△)	△877	217,991	△126,295	91,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△126,439千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	測量事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	267,473	297,560	3,194	—	568,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,687	—	—	16,687
計	267,473	314,247	3,194	—	584,916
セグメント利益又は損失(△)	200,679	58,052	△18,398	△660	239,672

(単位：千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	45	568,274	—	568,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,687	△16,687	—
計	45	584,961	△16,687	568,274
セグメント利益又は損失(△)	△1,694	237,977	△130,723	107,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△130,735千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。それに伴い「信託事業」を報告セグメントより除外しております。